

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月17日
【事業年度】	第36期（自平成20年3月21日至平成21年3月20日）
【会社名】	株式会社ワイ・イー・データ
【英訳名】	YE DATA INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 濱田兼幸
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字新光182番地
【電話番号】	(04)2932-9850(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部担当部長 向野 康宏
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字新光182番地
【電話番号】	(04)2932-9850(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部担当部長 向野 康宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	9,267,396	9,905,887	10,952,184	9,507,597	6,907,910
経常利益 (千円)	413,832	543,597	494,216	147,477	95,734
当期純利益 (損失) (千円)	193,479	280,184	284,631	52,595	699,168
純資産額 (千円)	7,164,217	7,281,708	7,450,817	7,265,174	6,385,380
総資産額 (千円)	11,210,651	11,378,808	10,419,753	10,270,122	8,692,523
1株当たり純資産額 (円)	372.57	380.70	390.20	380.60	334.66
1株当たり当期純利益 (損失)金額 (円)	9.68	14.08	14.90	2.75	36.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.9	64.0	71.5	70.7	73.5
自己資本利益率 (損失) (%)	2.7	3.8	3.9	0.7	10.2
株価収益率 (倍)	36.16	26.42	22.08	64.36	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,327	115,799	472,721	279,431	872,706
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,091	675,768	156,654	78,840	28,779
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	300,567	134,025	116,930	154,505	154,232
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,459,809	2,587,577	2,784,882	2,828,390	3,525,072
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	167 [27]	174 [35]	181 [38]	185 [32]	169 [20]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第34期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	9,153,632	9,621,727	10,618,537	9,295,674	6,846,391
経常利益 (千円)	420,561	527,826	393,221	140,925	61,066
当期純利益 (損失) (千円)	197,929	273,046	223,935	61,572	717,528
資本金 (千円)	5,008,349	5,008,349	5,008,349	5,008,349	5,008,349
発行済株式総数 (千株)	19,730	19,730	19,730	19,730	19,730
純資産額 (千円)	7,202,707	7,312,390	7,419,148	7,257,484	6,373,763
総資産額 (千円)	11,236,447	11,358,305	10,350,748	10,232,325	8,708,502
1株当たり純資産額 (円)	374.57	382.30	388.54	380.20	334.05
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	5 (-)	6 (-)	8 (-)	8 (-)	2 (-)
1株当たり当期純利益 (損失)金額 (円)	9.91	13.71	11.73	3.23	37.60
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	64.4	71.7	70.9	73.2
自己資本利益率 (損失) (%)	2.8	3.7	3.0	0.8	10.5
株価収益率 (倍)	35.32	27.13	28.05	54.80	-
配当性向 (%)	48.5	42.0	68.2	248.0	-
従業員数 [外、平均 臨時雇用者数] (人)	165 [27]	167 [24]	174 [24]	177 [22]	160 [20]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第34期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿 革
昭和48年9月	(株)ワイ・イー・データを設立し、本社を東京都豊島区北大塚に置く
9月	FDDを輸入・発売
昭和49年12月	ラインプリンタを輸入・発売
昭和50年1月	国産初のFDDを開発・発売
昭和53年9月	ラインプリンタを開発・発売
昭和56年6月	本社を東京都豊島区東池袋に移転
昭和60年12月	東京証券取引所市場第2部に株式上場
昭和61年6月	安川物流(株)と合併で(株)ワイ・ディー物流(事業内容:自動車運送取扱、梱包、倉庫管理等物流サービス)を設立
昭和62年6月	子会社(株)ワイ・ディー・カスタムサービス(事業内容:情報関連製品の修理・出力サービス)を設立
昭和63年3月	新光工場を埼玉県入間市に開設
平成2年6月	子会社(株)東北ワイ・イー・データを岩手県岩手郡玉山村に設立
平成5年6月	本店を埼玉県入間市に移転
平成6年6月	(株)ワイ・ディー物流の社名を(株)ワイエル・フィールドサービスに変更
平成7年3月	米国安川電機(株)と共同出資によりワイ・イー・データ・カンパニーを米国イリノイ州ガーニーに設立
4月	データ復旧サービス事業を開始
平成9年4月	液晶関連レーザマーキングシステム・二次元コード自動認識装置を発売
平成10年3月	本社・工場の土地および建物の一部を親会社の(株)安川電機に売却
4月	USBインターフェース外付けFDDユニットを発売
平成11年9月	欧州支店を設置
平成12年5月	マルチカードリーダーを発売
12月	台湾支店を設置
平成13年3月	子会社(株)東北ワイ・イー・データを解散
平成14年7月	米国安川電機(株)から株式を取得し、ワイ・イー・データ・カンパニーを100%子会社化
10月	上海事務所を開設
平成16年6月	エンコーダ(サーボモータ用位置検出器)を発売
8月	新光第2工場を建設
12月	欧州支店を閉鎖
平成17年7月	コンピュータ・フォレンジクスサービス事業を開始
10月	フォトキオスクカードリーダーを発売
平成18年3月	子会社唯一奉思工程服務股?有限公司(事業内容:台湾でのレーザマーキングシステムの修理・保守サービス)を設立
7月	ガルバノスキャナシステムを発売
8月	UWBワイヤレスUSB製品を発売
平成19年5月	デジタルプリント用フォトキオスク端末を発売
12月	子会社(株)ワイ・ディー・カスタムサービスを吸収合併
平成20年2月	上海事務所を閉鎖
平成21年1月	(株)ワイディー・メカトロソリューションズを設立
平成21年3月	新事業体制(オプトメカトロニクス事業、情報セキュリティ事業、情報マルチメディア事業の3事業)に再編成
平成21年3月	(株)ワイディー・メカトロソリューションズは増資により資本金が480百万円に増加し、(株)プロデューズからの事業譲受けが完了

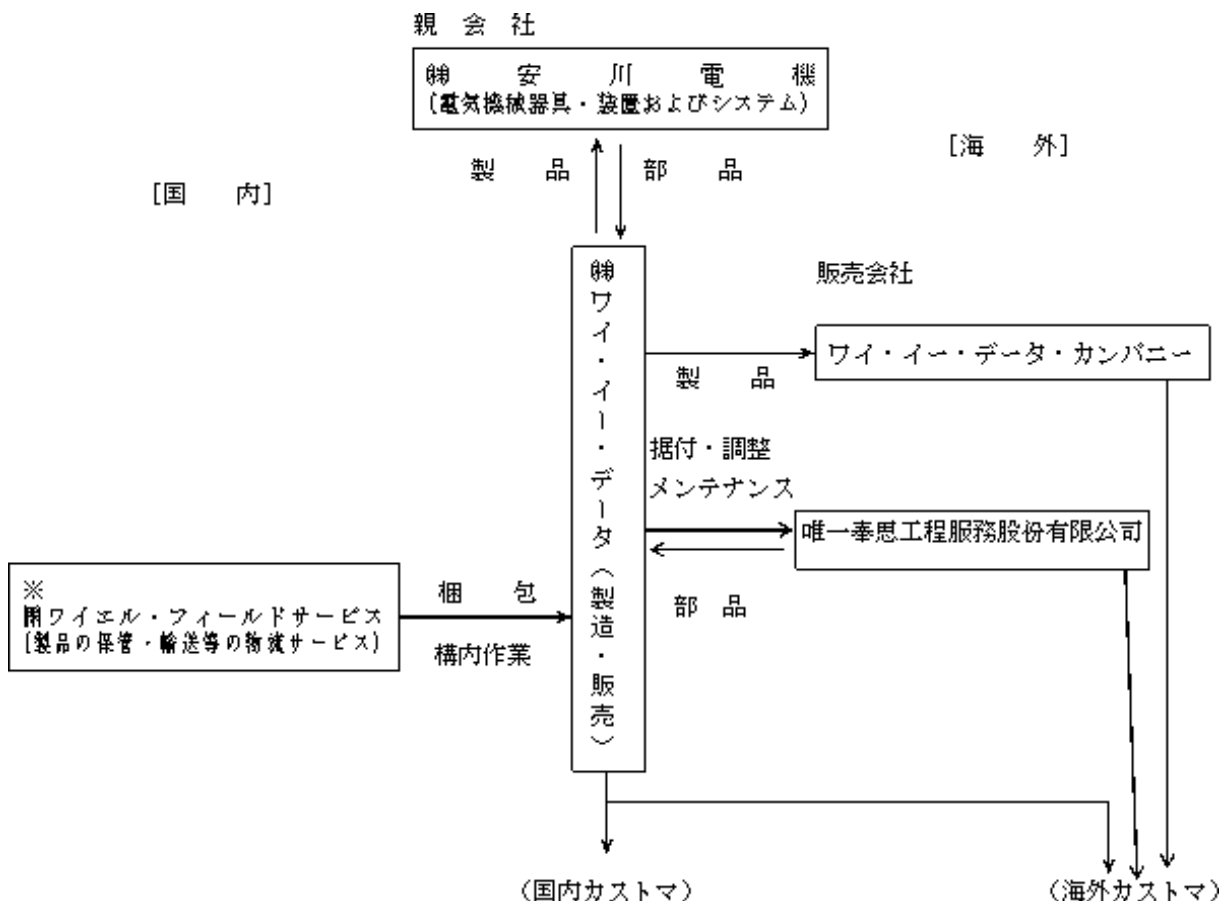
3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、(株)ワイ・イー・データ（当社）、子会社2社、関連会社1社と当社の親会社(株)安川電機により構成されており、事業は、情報関連製品・サービス事業（マルチメディア機器、マーキングシステム、データ復旧サービス、その他）を展開しております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、つぎのとおりです。

区分	主要製品	主要な会社
情報関連製品・サービス事業	マルチカードリーダー フォトキオスクカードリーダー UWBワイヤレスUSB製品 暗号化ポータブルHDD FDD 液晶パネル用マーキングシステム装置 液晶パネル用周辺露光装置 二次元コード読取装置 データ復旧サービス データ復旧関連ソフトウェア コンピュータ・フォレンジクスサービス フォトキオスク端末 ガルバノスキャナシステム エンコーダ ハードウェアの修理・保守サービス デジタルプリンティングサービス	当社 ワイ・イー・データ・カンパニー 唯一奉思工程服務股份有限公司
その他	当社製品の梱包等構内作業	(株)ワイエル・フィールドサービス

以上の当社グループ（当社および当社の関係会社）について図示するとつぎのとおりです。



(注) 1. 無印：子会社、：関連会社

2. 平成21年1月16日に設立した(株)ワイディー・メカトロソリューションズは平成21年3月23日の増資により資本金が480,000千円に増加し、重要な子会社となっております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(株)安川電機	北九州市八幡西区	23,062,107	電気機械器具の製造及び販売、建設工事の請負その他の付帯事業	60.8 (1.2)	当社製品の販売及び材料の仕入

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接割合で内数です。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ワイ・イー・データ・カンパニー	米国イリノイ州	100千米ドル	北米市場でのマルチメディア等の販売	100	当社製品の販売等を行っています。
唯一奉思工程服務股份有限公司	台湾台北市	850千ニュー台湾ドル	台湾でのマーケティングシステムの修理・保守サービス	100	当社製品の修理・保守サービスを委託しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、事業部門等に関連付けて記載しております。

平成21年3月20日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
情報関連製品・サービス事業	169(20)
合計	169(20)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイム)数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
160(20)	45.7	20.3	6,907,630

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイム)数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支給金額であり、基準外賃金、賞とおよびその他の臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、昭和63年7月15日付をもって安川電機労働組合から分離独立し、ワイ・イー・データ労働組合として単一組合を結成しました。

平成21年3月20日現在の当社の組合員数は113名で、嘱託およびパートタイムの労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期のわが国経済は、米国に端を発した世界的金融危機が实体经济へ大きな影響を及ぼし、景気の後退が本格化するとともに急激な株価下落や円高による企業収益の悪化が急速に広がり、前期に比べて大幅減益や赤字に転ずる企業が続出するなど、バブル崩壊以来の厳しい経営環境が続いています。

このような厳しい経営環境のなかで、当社グループは前期後半から当期前半にかけて活発であった液晶パネル業界の設備投資に支えられマーケティングシステム事業の売上が回復したほか、新規事業のガルバノスキャナシステムも着実な拡大を図ることができました。しかしながら、これまでの当社の主力事業であるマルチメディア事業で、カードリーダ製品の市場の成熟化と低価格化が進んだことやFDD市場の縮退により事業規模が急激に縮小したため、売上高は69億7百万円（前期比27.3%減）となりました。

損益面では、経費の圧縮のほか原価低減活動が効を奏し営業利益86百万円（前期比39.2%減）、経常利益95百万円（前期比35.1%減）を確保しましたが、当期純損益は繰延税金資産の取り崩し及び特別損失の計上（マーケティングシステム事業の来期見通しを先取りした減損処理やFDD市場の急激な縮退に伴うたな卸資産処分損計上）により、6億99百万円の損失となりました。

部門別の営業の状況は、つぎのとおりです。

[マルチメディア事業]

カードリーダ製品が世界的な景気後退のなか厳しい価格競争に直面し、FDD市場もさらに縮退が進展したため、当部門の売上高は32億53百万円（前期比40.2%減）となりました。

[マーケティングシステム事業]

前期後半から当期前半にかけて活発であった液晶パネル業界での設備投資に対応して、顧客に密着した営業活動を展開したほか、新技術の導入による性能向上やコストダウンを図った結果、当部門の売上高は19億7百万円（前期比35.0%増）となりました。

[データ復旧サービス事業]

データ復旧サービス事業につきましては、競合他社との差別化や個人顧客需要の開拓に一定の成果を挙げましたが、景気後退による法人需要の落ち込みが大きく、当部門の売上高は5億25百万円（前期比32.2%減）となりました。

[その他]

- ・ガルバノスキャナシステムは、太陽電池や溶接機など各種レーザ加工機のアプリケーション市場を着実に開拓できました。
- ・FA分野を主市場とするエンコーダは、上半期は堅調に推移しましたが、下半期にはいり需要が急激に落ち込みました。
- ・フォトオスク端末は、コンピニ以外の市場への展開が着実に進展しましたが、コンピニ向けで前期のような大型投資が少なくなったため売上が減少しました。
- ・上記の結果、当部門の売上高は12億20百万円（前期比34.9%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度末より6億96百万円増加し、35億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、つぎのとおりです。

（営業活動によって得られたキャッシュ・フロー）

営業活動におけるキャッシュ・フローは、8億72百万円の収入となりました。主な内訳は、減価償却費1億27百万円、売上債権の減少額14億37百万円、仕入債務の減少額5億19百万円です。

（投資活動に使用されたキャッシュ・フロー）

投資活動におけるキャッシュ・フローは、28百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、8億43百万円の収入となりました。

（財務活動に使用されたキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億54百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門別に示すとつぎのとおりです。

部門	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	前年同期比(%)
マルチメディア(千円)	2,140,852	60.8
マーキングシステム(千円)	1,921,368	168.8
データ復旧サービス(千円)	-	-
その他(千円)	1,265,959	76.7
合計(千円)	5,328,180	84.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. プリンタ機器の生産実績104,490千円をマーキングシステムからその他に組み替えています。

なお、前年同期比は組み替え後の金額に基づき算出しております。

(2) 受注実績

見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を部門別に示すとつぎのとおりです。

部門	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	前年同期比(%)
マルチメディア(千円)	3,253,693	59.8
マーキングシステム(千円)	1,907,847	135.0
データ復旧サービス(千円)	525,798	67.8
その他(千円)	1,220,571	65.1
合計(千円)	6,907,910	72.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. プリンタ機器の販売実績160,127千円をマーキングシステムからその他に組み替えています。

なお、前年同期比は組み替え後の金額に基づき算出しております。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、世界的な金融危機はまだ終息の兆しを見せておらず景気の低迷が続くものとみられ、当社グループ関連市場におきましても設備投資の手控えや厳しい価格競争による低価格品へのシフトなど、依然として予断を許さない状況が続くと予想されます。

こうしたなかで、当社グループでは2009年度を初年度とする新中期経営計画「チャレンジYD」（2009～2011年度）をスタートさせ、オプト&メカトロソリューションをコア事業として育成していく方向に舵をきってまいります。

その初年度として2009年度はつぎの方策を実施いたします。

まず、この4年間で立ち上げてきた新規事業（エンコーダ、ガルバノスキャナシステム、フォトキオスク端末）を既存事業と融合させた新しい事業体制（オプトメカトロニクス事業、情報セキュリティ事業、情報マルチメディア事業の3事業）に再編成して、新分野、新領域、新製品を中心に事業行動範囲の拡大を図ってまいります。

また、平成21年1月に設立した100%出資子会社である株式会社ワイディー・メカトロソリューションズが株式会社プロデュースから譲り受けた電子部品・液晶・太陽電池などの製造検査装置に関連する事業と当社のオプトメカトロニクス事業との戦略的連携を密にして、オプト&メカトロソリューションのコア事業化のスピードアップを図ります。

さらに、コストマインドの徹底により、不況下でもくじけない筋肉質な企業体質づくりを目指します。

事業分野別の主な取り組みは、つぎのとおりです。

[オプトメカトロニクス事業]

- ・株式会社ワイディー・メカトロソリューションズの経営基盤確立と新中期経営計画を狙う新商品の開発
- ・ガルバノスキャナシステムを武器に太陽電池等の新市場開拓の加速

[情報セキュリティ事業]

- ・業務提携の拡大
- ・業務提携等によりセキュリティソフトウェア商品の拡販

[情報マルチメディア事業]

- ・P C、量販家電品、コモディティ商品を対象としたコンシューマビジネスからつぎの対象市場への転換を指向
セキュリティ特化コンポーネント
医療治療履歴ロガーなどの新分野
キオスク装置融合

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

（経済動向）

当社グループ製品の売上高は、当社グループ製品の販売先である日本国内およびアメリカ、アジア（特に中国、台湾）の経済状況および主要需要先である情報関連製品・サービス業界（マルチメディア、マーケティングシステム等）の需要動向の影響を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（海外生産のカントリーリスク）

当社の主要製品であるマルチメディア、エンコーダは、中国で生産しており、中国での法律または税制の変更、政治または経済要因、為替政策および輸出入に関する法規制等の変更、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在しています。これらの事象が起きれば、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

（為替相場の変動）

当社グループは、米ドルの現地通貨建ての製品輸出および海外の委託先での生産製品・原材料等の輸入を行っており、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。想定以上の円安は製品コストを増加させ、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(競争の激化)

当社グループの事業分野においては、それぞれの分野で強力な競合相手が存在します。特に価格面での競争激化に直面し、将来とも優位に競争できるという保証はありません。価格面での激しい競争は、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(品質問題の発生)

当社グループは、国内および海外の品質基準によって国内および海外生産拠点での製品の製造を行い、すべての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えております。しかしながら、すべての製品において、まったく欠陥がなく、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

製造物製造責任保険に加入していますが、すべてをこの保険でカバーできずに当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(税効果会計)

税効果会計においては、将来の予想・前提に基づいて、その資産の算定を行っているため、予想・前提となる数値に変更がある場合もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計)

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。大幅な業績の悪化及び不動産価格の下落等があった場合は、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(事業一部譲受け)

当社の平成21年1月16日の取締役会決議に基づき、平成21年3月23日に子会社である、株式会社ワイディー・メカトロソリューションズと株式会社プロデュースとの間での事業の譲受けを完了いたしました。

(1)目的

開発スピードの向上やコストコントロールを徹底することで付加価値率の向上が見込まれること、また、マーケティングにおいても、プロデュースの顧客基盤、販売チャネルと当社グループの顧客基盤、販売チャネルを相互活用することで更に効率的な営業展開や新規マーケットへの進出も実現できることからシナジー効果の創出が可能であると考えております。

(2)譲り受ける相手会社の名称

株式会社 プロデュース

(3)譲り受ける事業の内容

電子部品製造装置の開発、設計、製造
半導体製造装置の開発、設計、製造
産業用機械、ロボット、工作機械、搬送機械の開発、設計、製造
上記に付帯する一切の業務

(4)譲り受ける資産、負債の額

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	6,333千円	流動負債	146,738千円
固定資産	440,404千円	固定負債	-
合計	446,738千円	合計	146,738千円

(注) 今回の事業承継は、同社の事業の一部を承継するものであります。

(5)譲受け価格および決済方法

譲受け価格：300,000千円

決済方法：現金決済

6【研究開発活動】

当社グループは情報関連製品・サービス業界の急速な技術革新に対処するため、幅広い研究開発活動を行っております。

研究開発部門では、新製品の商品化研究および改良研究を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動は、つぎのとおりです。

マルチメディア部門においては、マルチカードリーダー、フォトキオスクカードリーダー、UWBワイヤレスUSB製品の新品・サービスの開発に取り組んでおります。

マーキングシステム部門では、液晶パネル用マーキングシステム装置、液晶パネル用周辺露光装置、二次元コード読取装置の新品の開発に取り組んでおります。

データ復旧サービス部門では、データ復旧サービス、コンピュータ・フォレンジクスサービスの強化に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は5億78百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。その作成にあたっては会計方針の選択、資産・負債の金額および報告期間における収益・費用の金額に影響を及ぼす見積りを必要とします。見積りは過去の実績または状況に応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

特に、以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

将来、顧客または貸付先の財務状況・経営状況が悪化し、支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が発生する可能性があります。

繰延税金資産の評価

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。

将来の課税所得の見積りが達成できないと判断し、繰延税金資産の回収可能性の評価を変更した場合、追加の税金費用の計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用は、数理計算上で設定された将来の昇給率、年金資産の期待運用収益率、割引率、脱退率の前提条件に基づいて算出されております。

前提条件が実際の結果と異なる場合、または、前提条件および年金制度が変更された場合は、退職給付引当金および退職給付費用に影響を及ぼします。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ、流動資産が8億円減少し、固定資産が7億77百万円減少した結果、86億92百万円となりました。

流動資産の減少は、主に現金及び預金の増加13億92百万円、預け金の減少6億95百万円、受取手形及び売掛金の減少14億52百万円によるものです。

固定資産は、マーケティングシステム事業の減損等により、有形固定資産が1億85百万円減少したこと、投資その他の資産は繰延税金資産の取り崩しにより、5億47百万円減少したことにより7億77百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ流動負債が6億50百万円減少し、固定負債が47百万円減少したことにより、23億7百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が5億32百万円減少したことにより、6億50百万円の減少となりました。

固定負債は、主に従業員の退職及び年金への拠出により、退職給付引当金が32百万円減少したことにより、47百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産は、主に当期純損失、配当金の支払及び有価証券の時価下落の影響により8億79百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は69億7百万円（前期比27.3%減）となりました。

部門別の概況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

営業利益

営業利益は86百万円（前期比39.2%減）となりました。

マルチメディア・データ復旧サービス等の売上減少によるもので、売上高営業利益率は前期比0.2ポイント減の1.3%となりました。

経常利益及び当期純損失

営業外損益につきましては、為替差損が発生したものの、受取利息、配当金により、8百万円の利益（前期比88.8%増）

となりました。

上記の結果、経常利益は95百万円（前期比35.1%減）となり、売上高経常利益率も0.2ポイント減少し1.4%となりました。

特別損失は、主としてマーケティングシステム事業の減損損失1億4百万円、たな卸資産処分損85百万円、投資有価証券評価損18百万円により、2億15百万円の損失となりました。

以上に法人税、住民税及び事業税19百万円、過年度法人税、住民税及び事業税34百万円、繰延税金資産取り崩しによる法人税等調整額5億25百万円により、当期純損失は6億99百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は80百万円です。この投資は、情報インフラおよび製品開発を主な目的としたものです。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成21年3月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物および 構築物 (千円)	機械および 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (埼玉県入間市) (注)1	業務統括 生産・販売設備	258,846	23,507	130,094 (32,299.32)	170,502	582,950	160(20)

(注)1. 建物、構築物、土地の一部を賃貸借しております。

なお、土地の面積については、()で外書に記載しております。

2. 従業員数の()は外数で、臨時雇用者の人数を示しております。

3. 帳簿価格のうち「その他」は、工具・器具及び備品・建設仮勘定ならびに無形固定資産です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修はつぎのとおりです。

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱ワイ・イー・ データ	本社・工場 (埼玉県入間市)	オプトメカトロニクス 製造・開発設備の充実	11,140	-	自己資金	平成21.4	平成22.3
		情報セキュリティ 情報関連設備の充実	5,043	-	"	"	"
		情報マルチメディア 製造・開発設備の充実	5,139	-	"	"	"
		その他	28,521	-	"	"	"
㈱ワイディー・ メカトロソ リューションズ	新潟事業所	オプトメカトロニクス 土地・建物・製造・開発 設備の購入、充実	460,242	-	"	平成21.4	平成22.3

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月17日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,730,959	19,730,959	東京証券取引所市場第2部	単元株式数 1,000株
計	19,730,959	19,730,959	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年 6月18日	-	19,730,959	-	5,008,349	4,033,659	522,343

(注)資本準備金の取崩し

(5)【所有者別状況】

平成21年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	9	48	1	11	2,266	2,340	-
所有株式数 (単元)	-	174	37	11,924	2	145	7,286	19,568	162,959
所有株式数の 割合(%)	-	0.89	0.19	60.94	0.01	0.74	37.23	100.0	-

(注)1.自己株式650,589株は「個人その他」に650単元および「単元未満株式の状況」に589株含めて記載しております。
2.株式会社証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に2単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月20日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	11,269	57.12
株式会社ユービー	山口県宇部市西平原3-2-22	219	1.11
ワイ・イー・データ従業員持株会	埼玉県入間市新光182	149	0.76
生駒 弘道	奈良県大和高田市	143	0.73
安川エンジニアリング株式会社	北九州市小倉北区米町1-2-26	101	0.51
荒川 康秀	静岡県富士市	88	0.45
吉田 きよ	愛知県春日井市	70	0.35
清水 済	東京都板橋区	70	0.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	63	0.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	63	0.32
計	-	12,236	67.02

(注) 1. 当社自己株式650千株は、上記の表より除いております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、退職給付信託に係る株式数は63千株です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 650,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式18,918,000	18,918	-
単元未満株式	普通株式 162,959	-	-
発行済株式総数	19,730,959	-	-
総株主の議決権	-	18,918	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月20日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(株)
株式会社 ワイ・イー・ データ	埼玉県入間市 新光182	650,000	-	650,000	3.29
計	-	650,000	-	650,000	3.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,600	1,752,000
当期間における取得自己株式	400	60,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,280	326,649	-	-
保有自己株式数	650,589	-	650,589	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況および将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、株主の皆さまへの利益還元を図りたいと考えています。具体的には、連結配当性向を考慮しつつ、安定的な配当の維持に努める一方、キャッシュ・フローの状況に応じて、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元を行っていきたいと考えております。

一方、現在の経済環境は非常に厳しく景気回復の時期も不透明な中、今後会社を存続させ、引き続き競争力を維持し、中長期的に成長性を高めていくための積極投資を展開していくためには、内部資金の確保が経営上不可欠であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月16日 定時株主総会決議	38	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	480	447	494	364	212
最低(円)	250	305	321	170	115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	180	174	164	164	155	160
最低(円)	137	155	138	141	115	125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長		濱田 兼幸	昭和24年9月20日生	昭和47年3月 株式会社安川電機製作所(現株式会社安川電機)入社 平成14年6月 同社取締役経営企画室長 平成16年6月 当社常務取締役開発企画部長 平成17年3月 取締役社長(現任) 平成21年1月 株式会社ワイディー・メカトロソリューションズ取締役社長(現任)	(注)2	29
常務取締役	情報マルチメディア事業部長兼内部統制管掌	浜田 賢一	昭和26年4月27日生	昭和49年3月 株式会社安川電機製作所(現株式会社安川電機)入社 昭和52年3月 当社移籍入社 平成11年6月 取締役技術部長 平成21年3月 常務取締役情報マルチメディア事業部長兼内部統制管掌(現任)	(注)2	5
取締役	オプトメカトロニクス事業部長	下園 直登	昭和26年8月13日生	昭和51年3月 株式会社安川電機製作所(現株式会社安川電機)入社 平成15年3月 同社技術部技術企画担当部長 平成18年3月 当社移籍入社、マーケティングシステム事業部技術部長 平成18年12月 マーケティングシステム事業部長 平成21年3月 取締役オプトメカトロニクス事業部長(現任)	(注)2	4
常勤監査役		福田 敏彦	昭和22年8月11日生	昭和46年3月 株式会社安川電機製作所(現株式会社安川電機)入社 昭和62年3月 当社移籍入社 平成9年3月 営業業務部長 平成14年3月 株式会社ワイエル・フィールドサービス常務取締役 平成20年5月 同社顧問 平成20年6月 同社顧問退任 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	3
監査役		村上 周二	昭和34年4月21日生	昭和57年3月 株式会社安川電機製作所(現株式会社安川電機)入社 平成16年3月 同社モーションコントロール事業部事業計画部長 平成19年3月 同社モーションコントロール事業部副事業部長 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 株式会社安川電機取締役経営企画室長(現任)	(注)4	2
監査役		生山 武史	昭和38年7月29日生	昭和61年3月 株式会社安川電機製作所(現株式会社安川電機)入社 平成14年6月 当社監査役 平成15年6月 監査役退任 平成16年8月 株式会社安川電機人事総務部労政・安全グループ長 平成20年3月 同社東京総務部長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						43

(注)1. 監査役村上周二、生山武史の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2. 平成21年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性や内部統制を充実させ、株主重視の公正な経営システムの構築・維持を重要施策と考えておりま
す。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、経営上の意思決定およびその執行のチェックに関しつぎの経営
システムを採っております。

会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

〔取締役会〕

取締役の職務執行の監督機構でもある取締役会は、概ね2か月に1回のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開
催しております。なお、付議事項は法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について、取締
役会規程で規定しております。当然に、会社法の定めるところに従って監査役全員が出席するものとしております。

〔監査役会および会計監査人〕

監査役会は社外監査役3名で構成され、1名が常勤であります。各監査役は監査役会にて審議・承認された年度監査
方針、監査計画に従い、取締役会をはじめコンプライアンス・リスク管理委員会や経営会議への出席、重要書類の閲
覧、定期的な各部門や子会社の調査、代表取締役および取締役に対する業務執行状況等の聴取を通じ、取締役の業務執
行の適法性、内部統制、コンプライアンスおよびリスク管理の状況等の監査を行い、都度、監査役会にて報告が行われ
ております。

また、会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏な立場から監査が実施される環境
を整備しております。

なお、監査役監査および会計監査の各役割・機能の実効性をあげるため緊密な連携をとって行っております。

〔IR活動〕

ネガティブ情報を含むIR、情報公開の充実を重要課題として位置づけ、当社の中期経営戦略、事業計画と課題、対策
等重要な会社情報の適正、かつ適時の開示を行います。

〔内部統制システムおよびコンプライアンス活動〕

内部統制システムについては、平成18年4月26日開催の取締役会で基本方針を定め、今後制度の整備、充実を図って
まいります。

コンプライアンス活動につきましては、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプ
ライアンス・リスク管理委員会」を設置しています。

(2) 役員報酬の内容

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	3名	68百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (4名)	7百万円 (2百万円)
合 計	8名	75百万円

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 社外監査役と提出会社の関係

社外監査役村上周二、生山武史の2氏は、当社の親会社株式会社安川電機の取締役、従業員です。
同社は、間接保有を含めて当社の株式を11,506千株（議決権比率60.83%）保有し、当社は、親会社にエンコーダを販売しています。
なお、同社との取引に関する事項は、連結財務諸表「関連当事者との取引」に関する注記に記載のとおりです。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤元治	新日本有限責任 監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	原口清治	
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤 晶	

- (注) 1. 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
会計士補等 3名

(6) 責任限定契約の内容の概要

社外監査役村上周二、生山武史の2氏は会社法第427条第1項の規定に基づき当社と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令で定める最低限度額となります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。

(11) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）の連結財務諸表および第35期事業年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）の連結財務諸表および第36期事業年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,327,904		2,719,986	
2.預け金	1	1,500,486		805,086	
3.受取手形及び売掛金	5	4,289,579		2,837,200	
4.たな卸資産		759,064		797,706	
5.繰延税金資産		108,501		75,789	
6.その他		117,159		71,638	
7.貸倒引当金		2,535		7,705	
流動資産合計		8,100,160	78.9	7,299,702	84.0
固定資産					
1.有形固定資産	2				
(1)建物及び構築物		370,376		258,846	
(2)機械装置及び運搬具		37,019		23,507	
(3)土地		130,094		130,094	
(4)その他		185,078		124,838	
有形固定資産合計		722,568	7.0	537,286	6.2
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		64,773		44,885	
(2)その他		1,065		1,065	
無形固定資産合計		65,839	0.6	45,951	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	3				
(1) 投資有価証券		500,609		516,925	
(2) 繰延税金資産		547,860		-	
(3) その他		345,907		319,923	
(4) 貸倒引当金		12,825		27,265	
投資その他の資産合計		1,381,552	13.5	809,582	9.3
固定資産合計		2,169,961	21.1	1,392,821	16.0
資産合計		10,270,122	100.0	8,692,523	100.0
(負債の部)					
流動負債	4				
1. 支払手形及び買掛金		1,252,189		719,690	
2. 未払費用		399,075		323,332	
3. 未払法人税等		15,476		4,979	
4. 役員賞与引当金		8,000		1,000	
5. 据付工事引当金		21,936		7,839	
6. その他		44,931		34,632	
流動負債合計		1,741,608	17.0	1,091,475	12.5
固定負債					
1. 長期未払金		-		50,250	
2. 退職給付引当金		1,197,548		1,165,418	
3. 役員退職慰労引当金		65,790		-	
固定負債合計		1,263,338	12.3	1,215,668	14.0
負債合計		3,004,947	29.3	2,307,143	26.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		5,008,349		5,008,349	
2. 資本剰余金		522,402		522,343	
3. 利益剰余金		1,994,664		1,142,746	
4. 自己株式		164,205		165,630	
株主資本合計		7,361,211	71.6	6,507,809	74.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		74,966		91,562	
2. 繰延ヘッジ損益		4,636		-	
3. 為替換算調整勘定		16,433		30,865	
評価・換算差額等合計		96,036	0.9	122,428	1.4
純資産合計		7,265,174	70.7	6,385,380	73.5
負債純資産合計		10,270,122	100.0	8,692,523	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			9,507,597	100.0	6,907,910	100.0
売上原価	2		8,071,083	84.9	5,762,211	83.4
売上総利益			1,436,514	15.1	1,145,699	16.6
販売費及び一般管理費	1,2		1,293,744	13.6	1,058,857	15.3
営業利益			142,769	1.5	86,842	1.3
営業外収益						
1.受取利息		20,813			9,261	
2.受取配当金		3,007			2,682	
3.その他		14,961	38,782	0.4	6,696	18,639
0.2						
営業外費用						
1.支払利息		4,119			1,240	
2.為替差損		29,836			8,445	
3.その他		118	34,074	0.3	61	9,748
0.1						
経常利益			147,477	1.6	95,734	1.4
特別利益						
1.有価証券売却益		13,307			-	
2.その他		352	13,659	0.1	-	-
特別損失						
1.たな卸資産処分損		5,751			85,392	
2.投資有価証券評価損		-			18,992	
3.減損損失	3	-			104,906	
4.過年度損益修正損		12,380	18,131	0.2	5,869	215,160
3.1						
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 ()			143,005	1.5	119,426	1.7
法人税、住民税及び事業税		47,897			19,606	
過年度法人税、住民税及び事 業税		3,883			34,541	
法人税等調整額		38,627	90,409	0.9	525,594	579,742
8.4						
当期純利益又は当期純損失 ()			52,595	0.6	699,168	10.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日 残高（千円）	5,008,349	522,402	2,094,611	162,458	7,462,905
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	152,758	-	152,758
当期純利益	-	-	52,595	-	52,595
自己株式の取得	-	-	-	1,746	1,746
連結子会社増加に伴う増加額	-	-	215	-	215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	99,947	1,746	101,694
平成20年3月20日 残高（千円）	5,008,349	522,402	1,994,664	164,205	7,361,211

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月20日 残高（千円）	10,872	-	1,215	12,087	7,450,817
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	152,758
当期純利益	-	-	-	-	52,595
自己株式の取得	-	-	-	-	1,746
連結子会社増加に伴う増加額	-	-	-	-	215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	64,093	4,636	15,218	83,948	83,948
連結会計年度中の変動額合計（千円）	64,093	4,636	15,218	83,948	185,642
平成20年3月20日 残高（千円）	74,966	4,636	16,433	96,036	7,265,174

当連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月20日 残高(千円)	5,008,349	522,402	1,994,664	164,205	7,361,211
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	152,709	-	152,709
当期純損失	-	-	699,168	-	699,168
自己株式の取得	-	-	-	1,752	1,752
自己株式の売却	-	98	-	326	228
自己株式処分差損の振替	-	39	39	-	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	58	851,918	1,425	853,401
平成21年3月20日 残高(千円)	5,008,349	522,343	1,142,746	165,630	6,507,809

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年3月20日 残高(千円)	74,966	4,636	16,433	96,036	7,265,174
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	152,709
当期純損失	-	-	-	-	699,168
自己株式の取得	-	-	-	-	1,752
自己株式の売却	-	-	-	-	228
自己株式処分差損の振替	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	16,596	4,636	14,432	26,392	26,392
連結会計年度中の変動額合計(千円)	16,596	4,636	14,432	26,392	879,794
平成21年3月20日 残高(千円)	91,562	-	30,865	122,428	6,385,380

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		143,005	119,426
減価償却費		119,666	127,356
減損損失		-	104,906
役員賞与引当金の増加(減少)額		-	7,000
貸倒引当金の増加(減少)額		12,483	19,750
退職給付引当金の増加 (減少)額		56,202	32,130
役員退職慰労引当金の増加 (減少)額		7,210	15,540
据付工事引当金の増加 (減少)額		21,936	14,097
受取利息及び受取配当金		23,820	11,943
支払利息		4,119	1,240
為替換算損益(差益)		13,072	18,521
投資有価証券売却益		13,307	-
投資有価証券評価損		-	18,992
過年度損益修正損		8,250	-
売上債権の減少(増加)額		82,701	1,437,522
たな卸資産の減少(増加)額		58,570	42,529
仕入債務の増加(減少)額		164,804	519,131
未払費用の増加(減少)額		34,777	73,713
未払消費税等の増加(減少)額		-	10,753
その他		45,632	43,954
小計		296,674	910,442
利息及び配当金の受取額		27,848	12,163
利息の支払額		4,119	1,240
法人税等の支払額		77,208	51,077
法人税等の還付額		36,236	2,418
営業活動によるキャッシュ・フロー		279,431	872,706

		前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		100,554	28,729
無形固定資産の取得による支出		17,165	-
投資有価証券の取得による支出		143	50
投資有価証券の売却による収入		39,022	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		78,840	28,779
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		152,758	152,709
自己株式取得による支出		1,746	1,752
自己株式売却による収入		-	228
財務活動によるキャッシュ・フロー		154,505	154,232
現金及び現金同等物に係る換算差額		29,218	6,987
現金及び現金同等物の増加額		16,867	696,682
現金及び現金同等物の期首残高		2,784,882	2,828,390
連結追加に伴う現金及び現金同等物の 増加額		26,640	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,828,390	3,525,072

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ワイ・イー・データ・カンパニー 唯一奉思工程服務股?有限公司 上記のうち、唯一奉思工程服務股?有限公司については、会社設立後1年を経過し、年間を通じた営業活動を展開できるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)ワイ・ディー・カスタマサービスについては、平成19年12月21日付で吸収合併したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ワイ・イー・データ・カンパニー 唯一奉思工程服務股?有限公司</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 株式会社ワイディー・メカトロソリューションズ (連結の対象から除いた理由) 非連結子会社は、当連結会計年度において新たに設立され、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等 関連会社(株)ワイエル・フィールドサービスは、連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等 子会社株式会社ワイディー・メカトロソリューションズおよび関連会社株式会社ワイエル・フィールドサービスは、連結当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社ワイ・イー・データ・カンパニーおよび唯一奉思工程服務股? 有限会社の決算日は、2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・原材料...先入先出法による原価法 仕掛品...個別法による原価法	有価証券 その他有価証券 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物..... 8~24年 機械および運搬具..... 2~11年 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職金規程改定による過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間（16年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（16年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく退職慰労金期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>据付工事引当金 製品出荷後の現地据付調整費用に備えるため、過去の発生実績に基づき当連結会計年度末の将来現地据付調整費用見込み額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象になっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>据付工事引当金 同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段---為替予約 ヘッジ対象---外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の為替相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,331千円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました「据付工事引当金」は、重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「据付工事引当金」の金額は、10,056千円です。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ22,663千円減少し、税金等調整前当期純損失は22,663千円増加しております。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく退職慰労金期末要支給額の100%を、役員退職慰労金として計上しておりましたが、平成20年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議したことに伴い、平成20年6月16日開催の定時株主総会において、重任される取締役に対し、それぞれ総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で、各役員の退任時に打切り支給することを決議いたしました。</p> <p>なお、打切り支給による未払分については、「長期未払金」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
<p>1. 預け金は、金融機関以外に対する資金の寄託であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,940,877千円であります。</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 6,250千円</p> <p>4. 未払消費税等は流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 4,723千円</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,048,694千円であります。</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 6,300千円</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 3,337千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,645千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,910千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,000千円</td></tr> <tr><td>役員・従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">363,356千円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">232,110千円</td></tr> <tr><td>技術提携費</td><td style="text-align: right;">165,023千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 680,503千円</p>	退職給付引当金繰入額	43,645千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,910千円	役員賞与引当金繰入額	8,000千円	役員・従業員給与手当	363,356千円	運賃諸掛	232,110千円	技術提携費	165,023千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">210,207千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入差額</td><td style="text-align: right;">19,750千円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給与手当および賞与</td><td style="text-align: right;">385,421千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">54,017千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,290千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 578,364千円</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マーキングシステム 事業用設備</td> <td>建物・工具器具 及び備品等</td> <td>埼玉県入間市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、事業の区分により資産のグルーピングを行っております。マーキングシステム事業は、経営環境の悪化などによって収益性が低下しており、業績の回復には今しばらく時間を要するため、関連設備などについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(104,906千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。</p>	運賃諸掛	210,207千円	貸倒引当金繰入差額	19,750千円	役員報酬・従業員給与手当および賞与	385,421千円	退職給付費用	54,017千円	役員賞与引当金繰入額	1,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,290千円	用途	種類	場所	マーキングシステム 事業用設備	建物・工具器具 及び備品等	埼玉県入間市
退職給付引当金繰入額	43,645千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	15,910千円																														
役員賞与引当金繰入額	8,000千円																														
役員・従業員給与手当	363,356千円																														
運賃諸掛	232,110千円																														
技術提携費	165,023千円																														
運賃諸掛	210,207千円																														
貸倒引当金繰入差額	19,750千円																														
役員報酬・従業員給与手当および賞与	385,421千円																														
退職給付費用	54,017千円																														
役員賞与引当金繰入額	1,000千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	3,290千円																														
用途	種類	場所																													
マーキングシステム 事業用設備	建物・工具器具 及び備品等	埼玉県入間市																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,730	-	-	19,730
合計	19,730	-	-	19,730
自己株式				
普通株式(注)	636	6	-	642
合計	636	6	-	642

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	152,758	8	平成19年3月20日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月16日 定時株主総会	普通株式	152,709	利益剰余金	8	平成20年3月20日	平成20年6月17日

当連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,730	-	-	19,730
合計	19,730	-	-	19,730
自己株式				
普通株式(注)1,2	642	9	1	650
合計	642	9	1	650

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月16日 定時株主総会	普通株式	152,709	8	平成20年3月20日	平成20年6月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 定時株主総会	普通株式	38,160	利益剰余金	2	平成21年3月20日	平成21年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係 (平成20年3月20日現在)		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係 (平成21年3月20日現在)	
現金及び預金勘定	1,327,904千円	現金及び預金勘定	2,719,986千円
預け金勘定	1,500,486千円	預け金勘定	805,086千円
計	2,828,390千円	計	3,525,072千円
現金及び現金同等物	2,828,390千円	現金及び現金同等物	3,525,072千円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月20日)			当連結会計年度(平成21年3月20日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,400	3,920	1,520	2,400	2,818	418
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	2,400	3,920	1,520	2,400	2,818	418
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	82,055	77,400	4,655	82,055	73,500	8,555
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	500,000	379,723	120,227	500,000	416,574	83,426
	(3) その他	13,274	9,873	3,401	6,433	6,433	
	小計	595,329	466,996	128,334	588,488	496,507	91,981
合計	597,729	470,916	126,812	590,888	499,325	91,562	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,849千円を計上しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度(平成20年3月20日)	当連結会計年度(平成21年3月20日)
売却額(千円)	39,022	
売却益の合計額(千円)	13,307	

3. 時価評価されていない有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月20日)	当連結会計年度(平成21年3月20日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	23,442	11,300

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,142千円を計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月20日)				当連結会計年度(平成21年3月20日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1.債券 (1)国債・地方債等 (2)社債 (3)その他				379,723				416,574
2.その他								
合計				379,723				416,574

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約であります。</p> <p>(2)取引に対する取引方針 デリバティブ取引は将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2.取引の時価等に関する事項 平成20年3月20日現在、取引残高はありません。 (注)「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引は除いております。</p>	<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取引方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2.取引の時価等に関する事項 平成21年3月20日現在、取引残高はありません。 (注) 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
退職給付債務(千円)	2,411,726	2,457,998
(1)年金資産(千円)	807,475	671,758
(2)退職給付引当金(千円)	1,197,548	1,165,418
(3)未認識数理計算上の差異(千円)	521,115	725,701
(4)未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	114,414	104,879

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
退職給付費用(千円)	151,231	166,257
(1)勤務費用(千円)	84,875	89,380
(2)利息費用(千円)	60,170	60,293
(3)期待運用収益(減算)(千円)	21,778	20,186
(4)数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	37,499	46,305
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,534	9,534

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
(1)割引率(%)	2.5	2.5
(2)期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	16	16
(5)過去勤務債務の処理年数(年)	16	16

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (単位:千円)	繰延税金資産 (単位:千円)
未払賞与 68,680	未払賞与 60,600
退職給付引当金 483,809	退職給付引当金 470,828
役員退職慰労引当金 26,579	たな卸資産処分損 32,810
その他 100,820	減損損失 42,382
繰延税金資産小計 679,889	繰越欠損金 29,197
評価性引当額 23,527	その他 57,595
繰延税金資産計 656,361	繰延税金資産小計 693,414
繰延税金負債	評価性引当額 617,624
その他有価証券評価差額金 -	繰延税金資産計 75,789
繰延税金負債計 -	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 656,361	その他有価証券評価差額金 -
	繰延税金負債計 -
	繰延税金資産の純額 75,789
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
当連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
流動資産 - 繰延税金資産 108,501	流動資産 - 繰延税金資産 75,789
固定資産 - 繰延税金資産 547,860	固定資産 - 繰延税金資産 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等の永久差異 2.0%	
住民税等均等割額 2.7%	
評価性引当額 16.5%	
その他 1.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.2%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結子会社株式会社ワイ・ディー・カスタマーサービスとの合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社ワイ・イー・データ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

被合併会社の株式会社ワイ・ディー・カスタマーサービスは当社100%出資子会社であり、ハードウェアの保守サービス及びデジタルプリンティングサービス事業を行っておりました。両者が一体化することで、事業の効率化と事業拡大を進めるために同社を吸収合併することといたしました。

合併の期日

2007年12月21日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ワイ・ディー・カスタマーサービスは解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業区分は、情報関連製品・サービス事業の単一セグメントであるため、前連結会計年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）及び当連結会計年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）とも事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）及び当連結会計年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	2,530,581	296,656	152,676	2,979,914
連結売上高（千円）	-	-	-	9,507,597
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	26.6	3.1	1.6	31.3

当連結会計年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）

	アジア	北米	欧州	オセアニア	計
海外売上高（千円）	1,653,491	134,958	38,082	221	1,826,753
連結売上高（千円）	-	-	-	-	6,907,910
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.9	2.0	0.6	0.0	26.5

(注) 1. 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....台湾、中国、シンガポール、マレーシア、インドネシア

北米.....米国

欧州.....ベルギー、ドイツ

オセアニア.....オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱安川電機	北九州市八幡西区	23,062,107	電気機械器具の製造及び販売、建設工事の請負その他の付帯事業	直接 59.6% 間接 1.2%	兼任2人 (2) 転籍5人	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売等	680,689	売掛金	147,410
								出向者人件費収入等	26,444	未収金	12,196
								原材料等の購入	51,154	未払費用他	7,206
								資金の寄託	預入 4,284,398 払出 4,283,961	預け金	1,500,486

- (注) 1. 上記の金額のうち、「預け金」以外の期末残高には消費税等が含まれており、「預け金」期末残高及び取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
一般取引条件と同様に決定しております。
3. 「関係内容・役員の兼任等」欄の()内は親会社従業員及び親会社取締役の兼任で、内数であります。

当連結会計年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱安川電機	北九州市八幡西区	23,062,107	電気機械器具の製造及び販売、建設工事の請負その他の付帯事業	直接 59.6% 間接 1.2%	兼任2人 (2) 転籍5人	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売等	416,584	売掛金	1,611
								出向者人件費収入等	413	未収金	10,360
								原材料等の購入	49,903	未払費用他	7,819
								資金の寄託	預入 4,309,113 払出 5,004,514	預け金	805,086

- (注) 1. 上記の金額のうち、「預け金」以外の期末残高には消費税等が含まれており、「預け金」期末残高及び取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
一般取引条件と同様に決定しております。
3. 「関係内容・役員の兼任等」欄の()内は親会社従業員及び親会社取締役の兼任で、内数であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	
1株当たり純資産額	380円60銭	1株当たり純資産額	334円66銭
1株当たり当期純利益金額	2円75銭	1株当たり当期純損失金額	36円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	52,595	699,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	52,595	699,168
期中平均株式数(株)	19,091,390	19,084,066

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																				
<p>当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議したことに伴い、平成20年6月16日開催の定時株主総会において、重任される取締役に対し、それぞれ総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で、各役員の退任時に打切り支給することを決議いたしました。</p>	<p>(事業一部譲受けについて)</p> <p>当社の平成21年1月16日の取締役会決議に基づき、平成21年3月23日に子会社である、株式会社ワイディー・メカトロソリューションズと株式会社プロデュースとの間で事業の譲受けを完了いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>開発スピードの向上やコストコントロールを徹底することで付加価値率の向上が見込まれること、また、マーケティングにおいても、プロデュースの顧客基盤、販売チャネルと当社グループの顧客基盤、販売チャネルを相互活用することで更に効率的な営業展開や新規マーケットへの進出も実現できることからシナジー効果の創出が可能であると考えております。</p> <p>2. 譲り受ける相手会社の名称</p> <p>株式会社 プロデュース</p> <p>3. 譲り受ける事業の内容</p> <p>電子部品製造装置の開発、設計、製造 半導体製造装置の開発、設計、製造 産業用機械、ロボット、工作機械、搬送機械の開発、設計、製造 上記に付帯する一切の業務</p> <p>4. 譲り受ける資産、負債の額</p> <table border="1" data-bbox="751 1384 1362 1574"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>6,333千円</td> <td>流動負債</td> <td>146,738千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>440,404千円</td> <td>固定負債</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446,738千円</td> <td>合計</td> <td>146,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 今回の事業承継は、同社の事業の一部を承継するものであります。</p> <p>5. 譲受け価額および決済方法</p> <p>譲受け価額：300,000千円 決済方法：現金決済</p>	資産		負債		項目	金額	項目	金額	流動資産	6,333千円	流動負債	146,738千円	固定資産	440,404千円	固定負債	-	合計	446,738千円	合計	146,738千円
資産		負債																			
項目	金額	項目	金額																		
流動資産	6,333千円	流動負債	146,738千円																		
固定資産	440,404千円	固定負債	-																		
合計	446,738千円	合計	146,738千円																		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
	<p>(子会社の増資引き受けについて)</p> <p>当社は、平成21年3月19日開催の取締役会において、当社が平成21年1月16日に設立した株式会社ワイディー・メカトロソリューションズの増資引き受けを決議し、平成21年3月23日に払込が完了いたしました。</p> <p>増資の内容は以下のとおりです。</p> <p>1. 子会社増資の内容</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 18,599株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 金50,000円</p> <p>(3) 発行価額総額 929,950 千円</p> <p>(4) 資本金組入額 479,950 千円</p> <p>(5) 資本準備金組入額 450,000 千円</p> <p>(6) 割当先 当社18,599株(100%)</p> <p>(7) 払込期日 平成21年3月23日</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ワイディー・メカトロソリューションズ</p> <p>(2) 主な事業の内容 電子部品製造装置の開発、設計、製造 半導体製造装置の開発、設計、製造 産業用機械、ロボット、工作機械、搬送機械の開発、設計、製造 上記に付帯する一切の業務</p> <p>(3) 所在地 埼玉県入間市大字新光182番地</p> <p>(4) 設立年月日 平成21年1月16日</p> <p>(5) 代表者名 取締役社長 濱田 兼幸</p> <p>(6) 資本金 50 千円(増資後480,000 千円)</p> <p>(7) 当社出資比率 100%</p> <p>3. 業績に与える影響 翌連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,202,422		2,622,300	
2.預け金	1,4	1,500,486		805,086	
3.受取手形	5	271,880		167,698	
4.売掛金	4	4,051,560		2,672,184	
5.製品		354,061		422,479	
6.原材料		248,863		193,190	
7.仕掛品		108,655		185,114	
8.未収金		96,602		55,225	
9.繰延税金資産		99,076		72,347	
10.その他		17,170		13,740	
11.貸倒引当金		440		5,750	
流動資産合計		7,950,341	77.7	7,203,618	82.7
固定資産					
1.有形固定資産	3				
(1)建物		369,063		257,930	
(2)構築物		1,313		915	
(3)機械及び装置		35,962		22,972	
(4)車輛		1,057		534	
(5)工具		88,380		59,106	
(6)器具及び備品		92,854		65,443	
(7)土地		130,094		130,094	
(8)建設仮勘定		3,249		-	
有形固定資産合計		721,974	7.1	536,998	6.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		64,773		44,885	
(2) その他		1,065		1,065	
無形固定資産合計		65,839	0.6	45,951	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		494,359		510,625	
(2) 関係会社株式		119,242		119,292	
(3) 出資金		278,700		278,700	
(4) 従業員長期貸付金		12,982		5,126	
(5) 貸倒懸念債権		25,650		-	
(6) 破産更生債権等		-		27,346	
(7) 長期前払費用		19,376		395	
(8) 敷金・保証金		6,823		5,713	
(9) ゴルフ会員権		2,000		2,000	
(10) 繰延税金資産		547,860		-	
(11) 貸倒引当金		12,825		27,265	
投資その他の資産合計		1,494,170	14.6	921,933	10.6
固定資産合計		2,281,984	22.3	1,504,883	17.3
資産合計		10,232,325	100.0	8,708,502	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		358,910		370,893	
2. 買掛金		884,161		375,991	
3. 未払金	2	7,119		16,399	
4. 未払費用		394,051		329,492	
5. 未払法人税等		4,288		-	
6. 前受金		2,035		4,117	
7. 預り金		16,208		13,330	
8. 役員賞与引当金		8,000		1,000	
9. 据付工事引当金		21,936		7,839	
10. その他		14,789		5	
流動負債合計		1,711,501	16.7	1,119,069	12.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期未払金		-		50,250	
2. 退職給付引当金		1,197,548		1,165,418	
3. 役員退職慰労引当金		65,790		-	
固定負債合計		1,263,338	12.4	1,215,668	14.0
負債合計		2,974,840	29.1	2,334,738	26.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		5,008,349	48.9	5,008,349	57.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		522,343		522,343	
(2) その他資本剰余金		58		-	
資本剰余金合計		522,402	5.1	522,343	6.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		84,760		100,860	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,400,000		1,400,000	
繰越利益剰余金		485,781		400,596	
利益剰余金合計		1,970,541	19.3	1,100,263	12.6
4. 自己株式		164,205	1.6	165,630	1.9
株主資本合計		7,337,088	71.7	6,465,326	74.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		74,966	0.8	91,562	1.0
2. 繰延ヘッジ損益		4,636	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		79,603	0.8	91,562	1.0
純資産合計		7,257,484	70.9	6,373,763	73.2
負債純資産合計		10,232,325	100.0	8,708,502	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)			当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,295,674	100.0		6,846,391	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		426,547			354,061		
2. 当期製品製造原価	3	7,926,992			5,859,300		
合計		8,353,539			6,213,362		
3. 他勘定振替高	1	5,858			17,742		
4. 製品期末たな卸高		354,061	7,993,619	86.0	422,479	5,773,140	84.3
売上総利益			1,302,055	14.0		1,073,251	15.7
販売費及び一般管理費	2,3		1,199,954	12.9		1,018,395	14.9
営業利益			102,101	1.1		54,856	0.8
営業外収益							
1. 受取利息		5,477			5,440		
2. 有価証券利息		14,690			3,399		
3. 受取配当金		37,594			2,682		
4. その他		14,738	72,500	0.8	4,047	15,568	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		4,119			1,240		
2. 為替差損		29,451			8,055		
3. その他		105	33,676	0.4	61	9,358	0.1
経常利益			140,925	1.5		61,066	0.9
特別利益							
1. 有価証券売却益		13,307			-		
2. 抱合せ株式消滅差益		2,355	15,662	0.2	-	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)			当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	4						
1. たな卸資産処分損		5,751		84,223			
2. 投資有価証券評価損		-		18,992			
3. 減損損失		-		104,906			
4. 過年度損益修正損		12,380	18,131	0.2	5,869	213,992	3.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			138,456	1.5		152,925	2.2
法人税、住民税及び事業 税		32,316			10,461		
過年度法人税、住民税及 び事業税		4,314			34,541		
法人税等調整額		40,253	76,883	0.8	519,599	564,603	8.3
当期純利益又は 当期純損失()		61,572	0.7		717,528	10.5	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,111,584	76.6	4,228,267	71.2
外注加工費		30	0.0	-	-
労務費	1	1,129,346	14.1	996,094	16.8
経費	2	740,097	9.3	712,554	12.0
当期総製造費用		7,981,059	100.0	5,936,916	100.0
仕掛品期首たな卸高		64,595		108,655	
合計		8,045,654		6,045,571	
他勘定振替高	3	10,007		1,156	
仕掛品期末たな卸高		108,655		185,114	
当期製品製造原価		7,926,992		5,859,300	

脚注

前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
1. このうち退職給付引当金繰入額は、107,253千円であります。	1. このうち退職給付引当金繰入額は、108,979千円であります。
2. 経費の内訳 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	2. 経費の内訳 経費のうち主なものは、次のとおりであります。
減価償却費 117,003千円	減価償却費 124,674千円
旅費交通費 53,909千円	旅費交通費 35,319千円
間接外注費 98,228千円	間接外注費 39,486千円
業務委託料 108,725千円	業務委託料 84,720千円
修繕維持費 78,687千円	修繕維持費 49,633千円
運賃諸掛 53,146千円	運賃諸掛 50,341千円
3. 他勘定への振替高は販売費および一般管理費等へ振替えたものであります。	3. 同左
4. 原価計算の方法 原価計算の方法は、ロット別個別原価計算の方法を採用しております。原材料の受払いおよび経費の配賦額は予定額で行い実際原価との差額は原価差額とし、期末に法人税法の原価差額調整計算を行っております。	4. 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月20日 残高（千円）	5,008,349	522,343	58	522,402	68,660	1,400,000	593,067	2,061,727	162,458	7,430,020
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	152,758	152,758	-	152,758
利益準備金の積立	-	-	-	-	16,100	-	16,100	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	61,572	61,572	-	61,572
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	1,746	1,746
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	16,100	-	107,286	91,186	1,746	92,932
平成20年3月20日 残高（千円）	5,008,349	522,343	58	522,402	84,760	1,400,000	485,781	1,970,541	164,205	7,337,088

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月20日 残高（千円）	10,872	-	10,872	7,419,148
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	152,758
利益準備金の積立	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	61,572
自己株式の取得	-	-	-	1,746
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	64,093	4,636	68,730	68,730
事業年度中の変動額合計（千円）	64,093	4,636	68,730	161,663
平成20年3月20日 残高（千円）	74,966	4,636	79,603	7,257,484

当事業年度（自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年 3月20日 残高 (千円)	5,008,349	522,343	58	522,402	84,760	1,400,000	485,781	1,970,541	164,205	7,337,088
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	152,709	152,709	-	152,709
利益準備金の積立	-	-	-	-	16,100	-	16,100	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	-	-	717,528	717,528	-	717,528
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	1,752	1,752
自己株式の売却	-	-	98	98	-	-	-	-	326	228
自己株式処分差損の振替	-	-	39	39	-	-	39	39	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	58	58	16,100	-	886,377	870,277	1,425	871,761
平成21年 3月20日 残高 (千円)	5,008,349	522,343	-	522,343	100,860	1,400,000	400,596	1,100,263	165,630	6,465,326

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成20年 3月20日 残高 (千円)	74,966	4,636	79,603	7,257,484
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	152,709
利益準備金の積立	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	717,528
自己株式の取得	-	-	-	1,752
自己株式の売却	-	-	-	228
自己株式処分差損の振替	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	16,596	4,636	11,959	11,959
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,596	4,636	11,959	883,721
平成21年 3月20日 残高 (千円)	91,562	-	91,562	6,373,763

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法	(1)子会社株式および関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	製品・原材料...先入先出法による原価法 仕掛品...個別法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 8~24年 機械および装置.....11年 工具..... 2~11年 器具および備品..... 3~20年 (2)無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象になっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職金規程改定による過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間（16年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく退職慰労金期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 据付工事引当金...製品出荷後の現地据付調整費用に備えるため、過去の発生実績に基づき当事業年度末の将来現地据付調整費用見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金... 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金... 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金... 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金... 同左</p> <p>(5) 据付工事引当金... 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段---為替予約 ヘッジ対象---外貨建金銭債権債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の為替相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,331千円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました「据付工事引当金」は、重要性が増したため区分掲記しました。なお、前期における「据付工事引当金」の金額は10,056千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「貸倒懸念債権」として表示していたものを、当事業年度より「破産更生債権等」として表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ22,663千円減少し、税引前当期純損失は22,663千円増加しております。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく退職慰労金期末要支給額の100%を、役員退職慰労金として計上しておりましたが、平成20年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議したことに伴い、平成20年6月16日開催の定時株主総会において、重任される取締役に対し、それぞれ総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で、各役員の退任時に打切り支給することを決議いたしました。</p> <p>なお、打切り支給による未払分については、「長期未払金」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)
1 預け金は、金融機関以外に対する資金の寄託であります。	1 同左
2 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。	2 同左
3 有形固定資産の減価償却累計額は2,940,494千円です。	3 有形固定資産の減価償却累計額は3,048,178千円です。
4 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	4 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
(流動資産)	(流動資産)
預け金 1,500,486千円	預け金 805,086千円
売掛金 253,970千円	売掛金 86,733千円
5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
受取手形 4,723千円	受取手形 3,337千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)																										
1 他勘定振替高は建設仮勘定、販売費および一般管理費等へ振替えたものであります。	1 同左																										
2 (1)販売費および一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。	2 (1)販売費および一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">230,053千円</td></tr> <tr><td>技術提携費</td><td style="text-align: right;">165,023千円</td></tr> <tr><td>役員・従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">327,273千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,402千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,910千円</td></tr> </table>	運賃諸掛	230,053千円	技術提携費	165,023千円	役員・従業員給与手当	327,273千円	退職給付引当金繰入額	43,402千円	役員賞与引当金繰入額	8,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,910千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">209,397千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">57,837千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,750千円</td></tr> <tr><td>役員・従業員給与手当および賞与</td><td style="text-align: right;">377,865千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,017千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,290千円</td></tr> </table>	運賃諸掛	209,397千円	広告宣伝費	57,837千円	貸倒引当金繰入額	19,750千円	役員・従業員給与手当および賞与	377,865千円	退職給付引当金繰入額	54,017千円	役員賞与引当金繰入額	1,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,290千円
運賃諸掛	230,053千円																										
技術提携費	165,023千円																										
役員・従業員給与手当	327,273千円																										
退職給付引当金繰入額	43,402千円																										
役員賞与引当金繰入額	8,000千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	15,910千円																										
運賃諸掛	209,397千円																										
広告宣伝費	57,837千円																										
貸倒引当金繰入額	19,750千円																										
役員・従業員給与手当および賞与	377,865千円																										
退職給付引当金繰入額	54,017千円																										
役員賞与引当金繰入額	1,000千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,290千円																										
(2)販売費および一般管理費のうち販売費の割合は約72%であります。	(2)販売費および一般管理費のうち販売費の割合は約67%であります。																										
3 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費	3 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費																										
680,503千円	578,364千円																										
	4 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マーケティングシステム 事業用設備</td> <td>建物・工具器具 及び備品等</td> <td>埼玉県入間市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	マーケティングシステム 事業用設備	建物・工具器具 及び備品等	埼玉県入間市																				
用途	種類	場所																									
マーケティングシステム 事業用設備	建物・工具器具 及び備品等	埼玉県入間市																									
	当社は、減損損失の算定に当たり、事業の区分により資産のグルーピングを行っております。マーケティングシステム事業は、経営環境の悪化などによって収益性が低下しており、業績の回復には今しばらく時間を要するため、関連設備などについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(104,906千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	636	6	-	642
合計	636	6	-	642

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）1, 2	642	9	1	650
合計	642	9	1	650

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

（有価証券関係）

前事業年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）および当事業年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成20年3月20日）	当事業年度 （平成21年3月20日）																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（単位：千円）</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>68,680</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>483,809</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>26,579</td></tr> <tr><td>その他</td><td>91,395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>670,464</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>23,527</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>646,937</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>646,937</td></tr> </table> <p>（注）当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>99,076</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>547,860</td></tr> </table>	未払賞与	68,680	退職給付引当金	483,809	役員退職慰労引当金	26,579	その他	91,395	繰延税金資産小計	670,464	評価性引当額	23,527	繰延税金資産計	646,937	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債計	-	繰延税金資産の純額	646,937	流動資産 - 繰延税金資産	99,076	固定資産 - 繰延税金資産	547,860	<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（単位：千円）</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>60,600</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>470,828</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td>32,810</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>42,382</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>29,197</td></tr> <tr><td>その他</td><td>54,153</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>689,972</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>617,624</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>72,347</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>72,347</td></tr> </table> <p>（注）当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>72,347</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>-</td></tr> </table>	未払賞与	60,600	退職給付引当金	470,828	たな卸資産処分損	32,810	減損損失	42,382	繰越欠損金	29,197	その他	54,153	繰延税金資産小計	689,972	評価性引当額	617,624	繰延税金資産計	72,347	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債計	-	繰延税金資産の純額	72,347	流動資産 - 繰延税金資産	72,347	固定資産 - 繰延税金資産	-
未払賞与	68,680																																																								
退職給付引当金	483,809																																																								
役員退職慰労引当金	26,579																																																								
その他	91,395																																																								
繰延税金資産小計	670,464																																																								
評価性引当額	23,527																																																								
繰延税金資産計	646,937																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	-																																																								
繰延税金負債計	-																																																								
繰延税金資産の純額	646,937																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	99,076																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	547,860																																																								
未払賞与	60,600																																																								
退職給付引当金	470,828																																																								
たな卸資産処分損	32,810																																																								
減損損失	42,382																																																								
繰越欠損金	29,197																																																								
その他	54,153																																																								
繰延税金資産小計	689,972																																																								
評価性引当額	617,624																																																								
繰延税金資産計	72,347																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	-																																																								
繰延税金負債計	-																																																								
繰延税金資産の純額	72,347																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	72,347																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等の永久差異</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td> 住民税等均等割額</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等の永久差異</td><td>11.0%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td>17.0%</td></tr> <tr><td> その他</td><td>4.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>55.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	（調整）		交際費等の永久差異	2.1%	住民税等均等割額	2.7%	受取配当金等の永久差異	11.0%	評価性引当額	17.0%	その他	4.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
（調整）																																																									
交際費等の永久差異	2.1%																																																								
住民税等均等割額	2.7%																																																								
受取配当金等の永久差異	11.0%																																																								
評価性引当額	17.0%																																																								
その他	4.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
1株当たり純資産額	380円20銭	1株当たり純資産額	334円05銭
1株当たり当期純利益金額	3円23銭	1株当たり当期純損失金額	37円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	61,572	717,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	61,572	717,528
期中平均株式数(株)	19,091,390	19,084,066

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)</p>
<p>当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議したことに伴い、平成20年6月16日開催の定時株主総会において、重任される取締役に対し、それぞれ総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で、各役員の退任時に打切り支給することを決議いたしました。</p>	<p>当社は、平成21年3月19日開催の取締役会において、当社が平成21年1月16日に設立した株式会社ワイディー・メカトロソリューションズの増資引き受けを決議し、平成21年3月23日に払込が完了いたしました。</p> <p>増資の内容は以下のとおりです。</p> <p>1. 子会社増資の内容</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 18,599 株 (2) 発行価額 1 株につき 金50,000 円 (3) 発行価額総額 929,950 千円 (4) 資本金組入額 479,950 千円 (5) 資本準備金組入額 450,000 千円 (6) 割当先 当社18,599 株(100%) (7) 払込期日 平成21年3月23日</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ワイディー・メカトロソリューションズ (2) 主な事業の内容 電子部品製造装置の開発、設計、製造 半導体製造装置の開発、設計、製造 産業用機械、ロボット、工作機械、搬送機械の開発、設計、製造 上記に付帯する一切の業務 (3) 所在地 埼玉県入間市大字新光 1 8 2 番地 (4) 設立年月日 平成21年1月16日 (5) 代表者名 取締役社長 濱田 兼幸 (6) 資本金 50 千円 (増資後480,000 千円) (7) 当社出資比率 100%</p> <p>3. 業績に与える影響 翌事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	サンワテクノス(株)	6,600
		東京電力(株)	30,000
		飯能ゴルフクラブ会員権	2
		インターナショナルアロイ(株)	5,000
		財形住宅金融(株)	2
小計		41,604	87,618
計		41,604	87,618

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ビー・エヌ・ピー・パリバ ユーロ円債	200,000
		SGAソシエテ・ジェネラル・アクセプトランス ユーロ円債	300,000
		小計	500,000
計		500,000	416,574

【その他】

種類および銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	業種別インデックスファンド (金融・保険)	27,063,775
		小計	-
計		-	6,433

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,013,074	-	84,045 (84,045)	929,028	671,097	27,086	257,930
構築物	2,388	-	126 (126)	2,262	1,346	270	915
機械及び装置	476,504	-	5,774 (5,774)	470,729	447,757	7,214	22,972
車輛	11,238	-	169 (169)	11,069	10,534	352	534
工具	1,387,247	12,372	6,464 (6,464)	1,393,155	1,334,048	35,182	59,106
器具及び備品	638,672	16,981	6,815 (6,815)	648,837	583,394	37,576	65,443
土地	130,094	-	-	130,094	-	-	130,094
建設仮勘定	3,249	27,232	30,481	-	-	-	-
有形固定資産計	3,662,469	56,586	133,878 (103,396)	3,585,177	3,048,178	107,683	536,998
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	162,164	117,278	19,444	44,885
その他	-	-	-	9,986	8,920	-	1,065
無形固定資産計	-	-	-	172,151	126,199	19,444	45,951
長期前払費用	103,705	-	316	103,389	102,994	18,665	395

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
器具及び備品 メールサーバー一式 11,745千円
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」の()内は内書で減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,265	20,190	-	440	33,015
役員賞与引当金	8,000	1,000	8,000	-	1,000
据付工事引当金	21,936	7,839	21,936	-	7,839
役員退職慰労引当金	65,790	3,290	18,830	50,250	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 役員退職慰労金引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、打切り支給による未払分を「長期未払金」に振り替えたことによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,350
預金	
当座預金	803,246
普通預金	1,533,980
外貨預金	277,213
別段預金	4,509
小計	2,618,949
合計	2,622,300

預け金

相手先	金額(千円)
(株)安川電機	805,086
合計	805,086

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイ・オー・データ機器	54,225
大日本印刷(株)	37,401
ロジテック(株)	34,511
中央工機産業(株)	13,352
ミヤチテクノス(株)	11,492
その他	16,716
合計	167,698

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	58,031
5月	38,482
6月	52,033
7月	19,150
合計	167,698

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レエンジニアリング(株)	644,706
大日本印刷(株)	593,612
凸版印刷(株)	254,010
富士通(株)	242,199
サンワテクノス(株)	121,452
その他	816,202
合計	2,672,184

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,051,560	7,120,499	8,499,875	2,672,184	76.08	172.33

製品

品名	金額(千円)
マルチメディア機器	163,548
マーキングシステム	59,001
その他	199,928
合計	422,479

原材料

品名	金額(千円)
マルチメディア機器	7,307
マーキングシステム	61,429
その他	124,453
合計	193,190

仕掛品

品名	金額(千円)
マルチメディア機器	22,371
マーキングシステム	136,783
その他	25,959
合計	185,114

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中島オールプリシジョン(株)	135,340
(株)エスイー	72,265
スペクトラフィジックス(株)	22,837
東レエンジニアリング(株)	21,661
シグマテクノス(株)	18,245
その他	100,542
合計	370,893

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	164,092
5月	71,094
6月	65,232
7月	58,288
9月	12,185
合計	370,893

買掛金

相手先	金額(千円)
三洋精密(株)	142,721
東レエンジニアリング(株)	86,185
SANYO SEIMITSU HONG KONG OFFICE	50,476
スペクトラフィジックス(株)	30,870
中島オールプリシジョン(株)	14,418
その他	51,320
合計	375,991

未払費用

項目名	金額(千円)
賞与	150,000
労務費	64,603
社会保険料	34,339
業務委託料	20,822
運賃諸掛	16,400
その他	43,326
合計	329,492

退職給付引当金

項目名	金額(千円)
退職給付引当金	1,165,418
合計	1,165,418

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。) http://www.yedata.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、つぎの書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）平成20年6月17日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月18日関東財務局長に提出

事業年度（第34期）（自平成18年3月21日 至 平成19年3月21日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

(3)半期報告書

（第36期中）（自平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）平成20年12月2日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成21年1月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の規定に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社 ワイ・イー・データ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイ・イー・データの平成19年3月21日から平成20年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイ・イー・データ及び連結子会社の平成20年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社 ワイ・イー・データ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイ・イー・データの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイ・イー・データ及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の重要な後発事象に記載されているとおり、当社の平成21年1月16日開催の取締役会決議に基づき、平成21年3月23日に子会社である株式会社ワイディー・メカトロソリューションズと株式会社プロデュースとの間で事業の譲受けを完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社 ワイ・イー・データ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 元治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原口 清治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイ・イー・データの平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイ・イー・データの平成20年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社 ワイ・イー・データ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイ・イー・データの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイ・イー・データの平成21年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。